

公立幼稚園の今後の方向性 ～公立幼稚園の果たすべき役割と体制～

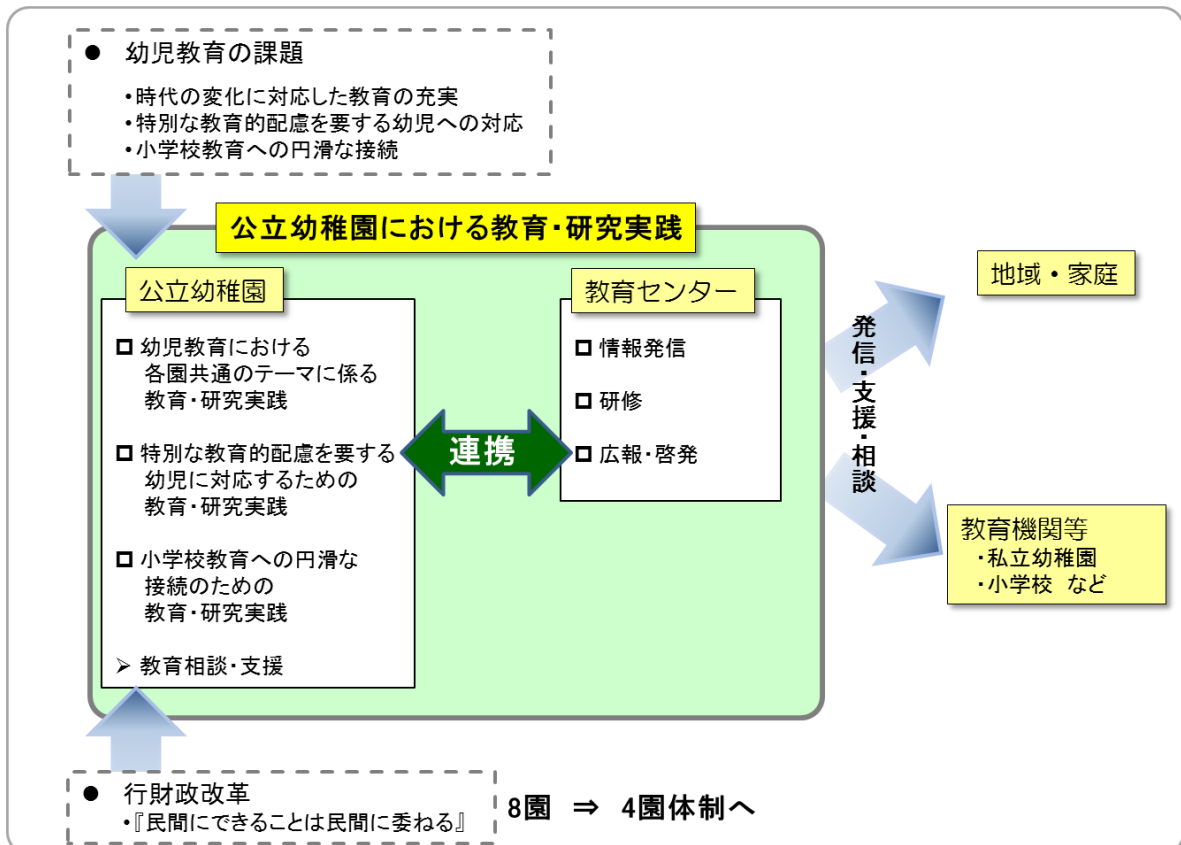
1 目的

北九州市行財政改革大綱に基づき、公立幼稚園では、幼児教育の課題解決に必要な教育・研究実践機能を担うこととし、そのために必要な園数で運営することにより、本市幼児教育の維持向上に努めることを目的とする。

2 本市公立幼稚園の現状

- ・ 少子化に伴い幼児（3～5 歳児）の人口は減少
昭和 50 年：55,346 人 ⇒ 平成 22 年：24,163 人
- ・ 公立幼稚園の園児及び定員に対する充足率は低下
昭和 50 年：1,773 人、91.9% ⇒ 平成 26 年：331 人、43.8%
- ・ 1 園あたりの運営経費は約 5,000 万円
- ・ 公立幼稚園の園児一人あたりの本市財政負担額は私立の約 12 倍
- ・ 私立幼稚園の園児一人あたりの保護者負担額は公立の約 2.3 倍

3 今後の公立幼稚園の体制



4 配置見直しの基本的な考え方

配置の見直しは、下記の視点を踏まえ総合的に検討を行った。

- ・教育・研究実践に取り組むための環境
 - ・園児数や定員充足率
 - ・特別支援学校等の関係機関との連携が図りやすい立地条件
 - ・小学校との連携が図りやすい立地条件
 - ・3年保育の実施園
- ・地域的なバランスへの配慮
 - ・東部、西部で各2園
 - ・同一行政区に2園ある場合は少なくとも1園は閉園対象
- ・閉園による園児への影響
 - ・周辺の私立幼稚園の配置状況や送迎バスのルートが確保されていることの確認
- ・施設の状況
 - ・施設の状況や経過年数等

5 対象施設

- ・東部地区は、『小倉幼稚園』と『小倉南幼稚園』を継続し、
『松ヶ江幼稚園』と『足原幼稚園』を閉園とする。
- ・西部地区は、『八幡東幼稚園』と『鷹の巣幼稚園』を継続し、
『若松幼稚園』と『黒崎幼稚園』を閉園とする。

6 実施スケジュール

- ・閉園にあたっては、在園児の教育環境に大きな変化が生じないように、直ちに園児募集を停止するのではなく、将来的な閉園について周知を行った上で、段階的な募集停止を経て閉園する。

	園名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
2年保育	足原 黒崎	閉園前提の 園児募集	募集停止 (4歳児)	年度末閉園	
		在園：4～5歳児	在園：4～5歳児	在園：5歳児	
3年保育	松ヶ江 若松	閉園前提の 園児募集	募集停止 (3歳児)	募集停止 (3・4歳児)	年度末閉園
		在園：3～5歳児	在園：3～5歳児	在園：4～5歳児	在園：5歳児